明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政令〕
○賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律の施行期日を定める政令（一四二）　二
○賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（一四三）　二
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（一四四）　三
○港則法施行令の一部を改正する政令（一四五）　三
〔告示〕
○社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件（金融庁・法務・財務三）　四
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務七六）　四
○円借款の供与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務一五四）　五
○保安林の指定をする件（農林水産六六五～六六九）　五
○保安林の指定施業要件を変更する件（同六七〇～六八一）　七
○肉用子牛生産安定等特別措置法第五条第九項の規定に基づき、平均売買価格を告示する件（同六八二）　七
○都市計画に関する件（関東地方整備局二〇二、二〇三）　八
○道路に関する件（同二〇四、二〇五）　八
〔国会事項〕
諸事項　八
〔人事異動〕
内閣　八
〔官庁報告〕
労働
労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　八
〔資料〕
機械受注統計調査報告（令和三年二月）（実績）（内閣府）　八
〔公告〕
官庁
第三者所有物の没収、特定保険募集人の所在の確知等、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第六条の二の規定に基づく権限のある当局の認定関係　九
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
特殊法人等
国土交通省共済組合定款の一部変更　三〇
関係
会社その他

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。